

令和4年度

教職課程

自己点検評価報告書

共栄大学

令和5年3月

共栄大学 教職課程認定学部・学科一覧

- ・教育学部（教育学科）

大学としての全体評価

共栄大学教育学部は、2011(平成 23)年に設置して以来、教員採用試験において着実にその結果を伸ばしてきているが、単に試験に強い学生を育てるのではなく、教師としての使命感と適性をしっかり持った教員を育てることに重きを置いている。

本報告書の作成にあたっては、教育学部の教職担当の教員や職員が、それぞれの情報を持ち合い、文章化することによって、本学教育学部での教育内容の強み・弱みを棚卸しした結果、教育学部の教育を改めて見直し、現状での課題を洗い出すことができた。

本報告書は、教職課程の自己点検・評価の実施及びその結果の公表が義務化されたことに伴い作成したものであるが、本報告書の作成を通じて、より教育力の向上を図ることができたと考える。

教育学部が育てる教師がそれぞれの現場等で活躍していくことを期待する。

結びに、本報告書の作成にあたり、ご理解・ご協力をいただいた教職員の皆さまに敬意を表し、心から感謝申し上げます。

共栄大学

学長 秋山高善

令和4年度

教職課程

自己点検評価報告書

令和5年3月

共栄大学教育学部

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価	2
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	2
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	7
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	11
III	総合評価	16
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	18
V	現況基礎データ一覧	19

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：共栄大学 教育学部
- (2) 所在地：埼玉県春日部市内牧 4158
- (3) 学生数及び教員数

(令和3年5月1日現在)

学生数： 教職課程履修 526名／学部全体 536名

教員数： 教職課程科目担当（教職・教科とも）17名／学部全体 18名
（専任）

2 特色

学校法人共栄学園の「知育、徳育、体育の三位一体の調和のある全人的な人材の育成」という建学の理念の下、本学教育学部では、豊かな教養・市民性の涵養と、教師・社会人としての「生きる力」、その構成要素としての「実践力」「教育力」「人間力」の形成を教育理念としている。小学校教諭、幼稚園教諭の育成を主とした学部であることから、入学者全員が教職課程を履修することを前提としており、教職課程の科目のすべてが学位プログラムに組み込まれ、カリキュラム全体として教育理念の実現を目指すものとなっている。

本学の教職課程は比較的小規模であるため、それを活かした教職課程の組織化と運営を図っている。すなわち、学部内部で研究者教員と実務家教員及び事務職員によって組織される委員会が中心的に教職課程運営に関わるが、そこで企画・決定された具体的な取り組みについては、全教職員が協働して関わることで、そこで見出された課題を共有することができる。また、学生に対しては全履修科目について「履修カルテ」でのふりかえりを実施しており、その内容を踏まえ、定期的にアドバイザー教員との面談を行っている。

学生の学びとしては、1年次のうちから継続的に学校現場での経験を積むことができる機会を設けている。入学後まもない時期からの現場経験は学生自身が自己の適性を把握するための良い機会でもあり、キャリア教育の一環としても効果的である。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

本学教育学部では豊かな教養・市民性の涵養と、教師・社会人としての「生きる力」、その構成要素としての「実践力」「教育力」「人間力」の形成を教育理念としている。本学教育学部は、小学校教諭、幼稚園教諭の課程をおく教員養成を主たる目的とする学部であり、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」においても、教職課程教育の目的・目標が含まれている（資料 1-1-1）。

それらの方針を個々の教員が意識すべく、シラバスにおいて、担当する科目ごとの到達目標として「教職への意欲・態度」に関する具体的項目を示したり、授業内容と「卒業認定・学位授与の方針」との関連を示したりしている（資料 1-1-2、資料 1-1-3）。またそれら個々の担当する科目が学部教育や教職課程教育のどこに位置付くものであるかをカリキュラムマップとして明示することにより、相互の科目の関連性を意識しながら授業を展開している（資料 1-1-4）。さらに、教職員間でそれを確認・共有する機会として、教職課程に特化した FD・SD 研修を実施し、他大学の教職課程の具体的な取り組みとその一定の成果を参照し、本学教育学部の取り組みの改善につなげていこうという意識づけを行っている（資料 1-1-5）。

教職員間で共有されている上記事項は、毎年度作成される『修学ガイドブック』によって学生に周知され、年度当初のオリエンテーションの際には、原則として対面形式で、教職課程教育の目的・目標や目指すべき教師像を踏まえた履修指導や履修カルテ活用についての説明を行っている（資料 1-1-6、資料 1-1-7）。

学修成果については、履修カルテとして一元化し、教職科目以外の科目も含めた学修を通して身につけた資質・能力を可視化し、結果に基づくふりかえりを担当教員（アドバイ

ザーもしくはゼミ担当教員）と共に実施することを可能にしている（資料 1-1-8）。

〔長所・特色〕

本学教育学部は教員養成を主たる目的とする学部であるため、教職科目全てが卒業単位に含まれている。教員は自身の担当する科目が全て教員養成に関わっているものであるという自覚のもと授業構成・展開・自己評価を行っている。また、入学時点から毎年年度の初めに対面形式で学年ごとオリエンテーションを実施し、教職課程教育の目的・目標や目指すべき教師像について学生に繰り返し意識づけを行っている。

〔取り組み上の課題〕

カリキュラムマップの作成作業を通して、各科目と「卒業認定・学位授与の方針」との関連性を明らかにした際に、その対応関係が明確化できないものも同時に見出すことができた。検討を重ねることで、科目内での調整が困難あるいは不必要であると判断された場合には、方針の一部検討も視野に入れていく必要があると考える。

また、〔現状説明〕で述べたように、教職員間での教職課程の目的・目標の共有化のための手段は講じているものの、実際の作業は個々の教員に委ねている側面もあるため、教授会やFD研修の機会を利用して、さらなる共有を図っていく必要があると考える。また、専任教員のみでなく、非常勤講師等への周知の方法等についても検討の必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

・資料 1-1-1 2021年度修学ガイドブック pp.27-28. (教育目標)

・資料 1-1-2 シラバス (例)

https://portal.kyoei.ac.jp/aa_web/syllabus/se0010.aspx?me=EU&opi=mt0010

・資料 1-1-3 2021年度シラバスガイド p.10.

・資料 1-1-4 カリキュラムマップ

・資料 1-1-5 令和3年度共栄大学教育学部 教職課程に関する勉強会次第

・資料 1-1-6 2021オリエンテーションスケジュール・配付資料一覧

・資料 1-1-7 履修カルテについて (オリエンテーション資料)

・資料 1-1-8 履修カルテ

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

本学教育学部では、教職課程認定基準上必要な専任教員数を満たしている（資料 1-2-1）。本学では教職課程を設置しているのが教育学部教育学科のみであるため、全学的な組織ではなく、学部内の教務委員会、教育学部キャリア専門員会（教育実習・介護等体験部会及び教職部会）等が中心的に教職課程の運営を担っている（資料 1-2-2、資料 1-2-3、資料 1-2-4、資料 1-2-5）。上記組織は、研究者教員と実務家教員及び事務職員とのバランスをとりながら構成されており、協働して教職課程の運営、学外体験・実習・研修の実施、教員採用試験対策等に当たっている。また、学部内に「教育学部ラーニング・ラボ」を設置し、教職を目指す学生の学修支援、キャリア支援を行っている（資料 1-2-6）。

教職課程教育を行う上での施設・設備としては、小学校における特別教室に近い形態で、実験室、工作室、音楽室、被服実習室、体育館等が整備されている（資料 1-2-7）。また、幼稚園コース設置に伴い、ピアノや幼児用テーブル及び椅子、絵本等を備えた模擬保育室を新設した（資料 1-2-8）。

ICT 教育環境については、コンピュータ教室が整備され、授業で使用していない時間帯は学生に開放している。情報特訓室、オンライン自習室も備えている。学内には無線 LAN が整備され、学生・教職員共に使用可能である（資料 1-2-9）。また、学校現場での ICT 活用について学ぶため、受講学生へのパソコン、タブレット端末等の貸し出しを行っている（資料 1-2-10）。電子黒板を配置した教室も備えている。

教職課程の質向上に関して、各学期末に学生による授業評価アンケートを実施し、授業ごとの集計結果を担当教員にフィードバックして改善のための具体的方策の検討を依頼している（資料 1-2-11）。全科目の集計結果については、学部長が総括を行っている（資料 1-2-12）。

繰り返しになるが、本学では教職課程を設置しているのが教育学部教育学科のみであるため、学部全体で教職課程の自己点検評価を行う体制づくりの準備を始めた。令和4年度からの「教職課程自己点検専門委員会」の活動開始に向け、全私教協、関私教協等を通じて情報収集を行った（資料 1-2-13）。

〔長所・特色〕

本学の教職課程は比較的小規模であるため、それを活かした教職課程の組織化と運営を図っている。すなわち、学部内部で研究者教員と実務家教員及び事務職員によって組織される委員会が中心的に教職課程運営に関わるが、そこで企画・決定された具体的な取り組みについては、学部専任教員と後述する特任教員とが協働して関わり、そこで見出された課題を直接フィードバックすることができる。その際、学年ごとや個々の学生の状況やニーズを踏まえた対策を検討することが可能である。

また、教職課程センターに類似する機関として「教育学部ラーニング・ラボ」が設置され（ただし、教育課程の編成・運営や課程認定に係る届出等に関する業務は担当していない）、教員を志望する学生に対し、採用試験に向けての幅広い相談や対策指導を実施している。教育学部専任教員がラーニング・ラボ室運営委員長として学部専任教員とラーニング・ラボ担当教員との連絡調整にあたることで、共通の目標・目的のもと、個々の学生に応じた指導を可能にしている。

〔取り組み上の課題〕

施設・設備は一定程度備わっているものの、老朽化への対応が必要である。また学校教育現場での ICT 活用法の変化等に伴ってさらなる設備の充実を検討していくことも重要である。状況に応じて全学生に情報機器端末の購入等を促すことも検討する必要がある。

教職課程の質向上のための授業アンケート結果の活用に関しては、各教員の裁量に任せられているところも多いため、結果を組織的な授業改善に繋げていけるような体制を整えていく必要があると考える。

上記の事柄を実現するためにも、学部全体での自己点検評価を可能とする「教職課程自己点検専門委員会」の発足とそれを通じた情報共有を行い、教員養成の状況について積極

的に外部発信をしていくよう努める。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-2-1 専任教員数・専任教員一覧
- ・資料 1-2-2 共栄大学教務委員会規程
- ・資料 1-2-3 共栄大学キャリア専門委員会規程
- ・資料 1-2-4 共栄大学キャリア専門委員会部会規程
- ・資料 1-2-5 令和3年度 共栄大学各種委員会等委員名簿
- ・資料 1-2-6 共栄大学教育学部ラーニング・ラボ運営規程
- ・資料 1-2-7 2021年度修学ガイドブック pp.1-8. (学内施設について)
- ・資料 1-2-8 模擬保育室(仮称)備品購入費用について(原議書)
- ・資料 1-2-9 2021年度修学ガイドブック pp.72-73. (施設・設備の案内)
- ・資料 1-2-10 ノートパソコン(Chrome book)借用書
- ・資料 1-2-11 学生による授業評価アンケート集計表(例)
- ・資料 1-2-12 学生による授業評価アンケート集計結果について(学部長総括)
- ・資料 1-2-13 2021(令和3)年度自己点検評価に関する集会等の参加状況

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

本学教育学部では、「入学者受入れの方針」として、1. 教育分野において社会に貢献したいという高い志と情熱をもつ人、2. 教育学を自ら学ぼうとする意欲のある人、3. 子どもとふれあうことはもちろん、保護者や地域の人々と協働することに意欲のある人、4. 誠実な態度で他と接することができる人を掲げ、教員養成を主たる目的としている。大学パンフレットやホームページにおいては、本学の特色である「実践力を養うための教育方法・内容」に基づく、上記「入学者受け入れの方針」、本学教育学部での学びの特徴や4年間の学びの流れ等を明示しており、それらを実際に参照しながら、高等学校訪問、オープンキャンパス等での説明を行っている（資料2-1-1、資料2-1-2）。

また、入学者全員が教職課程を履修することを前提にしており、教職科目すべてが卒業要件科目に含まれているため、履修開始にあたっての基準は設けていないが、各学年で実習履修希望調査や進路希望調査等を行い、教職を目指す意思の確認を行っている（資料2-1-3、資料2-1-4、資料2-1-5）。本学教育学部では全履修科目について「履修カルテ」でのふりかえりを実施しており、学生はその内容と上記希望調査の結果とを踏まえ、定期的にアドバイザー教員との面談を行っている（資料2-1-6、資料2-1-7）。

〔長所・特色〕

教職課程履修開始を前提としているため、開始の基準は設けず、学びを重ねていく中で、学生自身が自らの教職への適性や資質について検討する機会を定期的に設けている。初年度履修ガイダンス時より、「履修カルテ」の活用の仕方についての説明を行い、学期ごとにカルテをもとにアドバイザー教員と面談を行う。カルテはデータベース化することで、学生の変化も含め、複数教員が情報を共有することで連携して指導にあたることができる。

また、教育実習履修にあたっては、単位や科目の修得を要件とするのみでなく、実習に関わる手続きが遺漏なく行われていること、場に応じたふるまい・身だしなみができること等、現場で学ぶ素地ができていることも要件となっている（資料2-1-8）。

〔取り組み上の課題〕

教育学部すべての学生が教職課程を履修することが前提となっているが、適性・資質の点から履修継続が望ましくないと判断される学生への対応について、検討が必要である。

また、「履修カルテ」の記載を怠る学生に対する指導の徹底も課題である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 2-1-1 大学パンフレット 2022（2021 年度配付） pp.23-25.
- ・資料 2-1-2 大学ホームページ 入学者に関する受入方針
<https://www.kyoei.ac.jp/guidance/info/>
- ・資料 2-1-3 1 年生（U213-）対象『進路・教育実習等希望調査』設問一覧
- ・資料 2-1-4 令和 4 年度「小学校教育実習」履修希望調査
- ・資料 2-1-5 教育学部 3 年生（U193-）進路調査 設問一覧
- ・資料 2-1-6 履修カルテ
- ・資料 2-1-7 履修カルテ、修学ポートフォリオについて 2021（教員用）
- ・資料 2-1-8 2021 年度修学ガイドブック p.39.（「教育実習」を履修するための要件について）

基準項目 2－2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

本学教育学部では、教職へのキャリア支援のうち、学生の希望・状況把握等を以下 3 つの形式で展開している。

1. 進路希望調査

1、2 年次後期、3 年次前後期、4 年次前期にアンケートを実施し、学部全体の動向を把握している。（資料 2-2-1）

2. キャリア系列科目の段階的設置と履修者の希望調査

2 年次からキャリアを意識した科目を設置しており、3 年次からは希望する進路によって

クラス分けをしている。3年次4月時点で教職への意識を把握した上で、強く教職を希望する学生には、授業時間を利用して教職に就くための情報提供と指導をしている。4年次にはより個別性を高め、学生ごとに希望する指導内容（個別面接、集団面接、集団討論、筆記試験対策等）を選択できるように授業をデザインしている（資料 2-2-2、資料 2-2-3、資料 2-2-4）。

3. アドバイザー・ゼミ担当教員による個別面談

各学生を担当する教員による個別面談では、1及び2の調査内容を踏まえ、学生の希望と状況に応じたキャリア指導を行っている（資料 2-2-5）。

上記調査に基づき、教職を強く希望する学生には、キャリア系列科目での指導に加え、教員採用試験のための夏休み学習会を学部で実施したり、大学独自の「教職アカデミー」、「教職相談」という形式で実践的な指導者による講座を展開したりするなど、教員就職率を高める工夫を行っている（資料 2-2-6、資料 2-2-7）。

〔長所・特色〕

本学教育学部では、初年度より継続的にかつ一貫して教職へのキャリア支援を展開している。より多くの学生が受験を希望する、埼玉県、さいたま市、東京都の求める教師像を念頭に置き、その自治体での教員経験を持つ専任教員や外部指導者が経験を活かした専門的な観点から指導を行っている。単に採用試験に合格させることのみではなく、各自治体で展開される教育の特徴と学生自身の適性や資質とが合致しているかどうかを検討しながら支援をすることを心がけている。

〔取り組み上の課題〕

学生の個別性、個々のニーズを意識するあまり、学部全体で組織的に支援・指導をすることが困難になっている側面が否めない。情報を一元化し共有した上で、各指導教員がより有機的に連携・協働していけるような体制づくりが必要である。

また、例年、教職に就いている卒業生との連携の場として同窓会やホームカミングデー等を設置・実施していたものの、コロナ禍により活動が制限・中止されてしまったため、再開の方法を検討することも課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-2-1 2021 教育学部キャリアスケジュール（オリエンテーション資料）
- ・資料 2-2-2 2021 年度修学ガイドブック pp.48-50.（卒業後の進路と就職について）
- ・資料 2-2-3 教育学部キャリア科目に関する考え方
- ・資料 2-2-4 「キャリア開発実践」個別指導実施状況
- ・資料 2-2-5 2021 年度修学ガイドブック p.46.（アドバイザー制度）
- ・資料 2-2-6 令和3年度教採2次対策教育相談 日程表
- ・資料 2-2-7 教職アカデミー通信

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

学校法人共栄学園の「知育、徳育、体育の三位一体の調和のある全人的な人材の育成」という建学の理念の下、本学教育学部では、豊かな教養・市民性の涵養と、教師・社会人としての「生きる力」、その構成要素としての「実践力」「教育力」「人間力」の形成を教育理念としている（資料3-1-1）。小学校教諭、幼稚園教諭の育成を主とした学部であることから、教職課程の科目のすべてが学位プログラムに組み込まれており、カリキュラム全体として教育理念の実現を目指すものとなっている。教職課程の科目は学外実習を除き、キヤップ制の対象となっている（資料3-1-2）。また、カリキュラムとしては、教育学の基礎科目（主に教職課程科目以外）を学んだ上で、教職課程科目を含む専門発展科目を学ぶ構成になっている（資料3-1-3）。コアカリキュラムがある教職課程科目については、コアカリキュラムに対応したシラバスを作成し授業を実施している（資料3-1-4）。

カリキュラムの編成・実施にあたっては、本学が所在する埼玉県教育委員会の「教員等の資質向上に関する指標【教諭】」の「採用前（養成期）」に対応した授業科目を設定している（資料3-1-5）。また、現職教員をゲストスピーカーに招いたり、学校の見学を行ったりすることで学校現場での課題や取り組みを学ぶ機会を設けている（資料3-1-6、資料3-1-7、資料3-1-8）。

教職課程科目を含む全授業科目のシラバスを作成し、公開している。シラバスには、授業内容、到達目標、履修上の注意、授業計画、成績評価の方法等が含まれている（資料3-1-9）。

教育実習については、入学年度の新入生オリエンテーションの段階から履修要件を明確に示した上で指導を開始している。幼稚園教育実習は原則として3年次前期（令和5年度より一部変更）、小学校教育実習は原則として3年次後期に実施することになっているが、実習履修期まで学期ごとに履修要件をはじめとする実習準備状況について個別のチェックを行っている。その結果、準備状況が整っていないと判断される場合には、教育実習履修

年度を先送りするなどの提案も含め、個々の学生の状況に応じた指導を行っている（資料 3-1-10）。

「履修カルテ」についても、入学年度の新入生オリエンテーションにおいてその意義と活用方法を周知し、教職科目以外の科目についても、教職に向けた資質・能力の形成にかかわるものとしてふりかえりを記録するように働きかけている（資料 3-1-11）。学生の記録に対しては、担当教員がコメントを記入し、きめ細かい指導にあたりると共に、学生のモチベーションの向上を図るようにしている（資料 3-1-12）。学びの集大成とも言える「教職実践演習」においては、各学生がその履歴をふりかえり、自身の苦手分野の補完を意識して演習に取り組むことができるよう指導している。

〔長所・特色〕

本学教育学部では、ICT 事項科目が必修化される以前より「ICT 教育実践」を開講している。情報活用能力を育てる教育への対応として、1年次の「コンピュータリテラシー I」で情報機器操作の基礎を学んだ後、2年次以降の初等教科教育法の科目や「ICT 教育実践」等で ICT を活用した教育について学べるように科目を配置している（資料 3-1-14）。また令和3年度は、「特別講義 I」において、戸田市教育委員会と連携し、戸田市の教育施策に即した ICT 活用の教材についての知識・技能について理解し、ICT 教育の実践を学ぶ機会を設けた（資料 3-1-15）。

また、小学校教育実習については、履修単位の修得要件は言うまでもなく、学校現場での学びに際してあらかじめ整えておく必要がある事柄について、具体的な指標を示すとともに、それら要件等を満たすことができない恐れのある場合は、前もって個別指導を行っている。具体的には、授業への出席状況、GPA、基礎学力の徹底、学校現場にふさわしい身だしなみ等についての説明を繰り返すことで、実習を通してより多くの事柄を学ぶことができるよう働きかけを行っている（資料 3-1-16）。幼稚園教育実習については、正規の授業時間外にも個々の学生の準備状況に応じてきめ細やかな指導を実施しており、事前指導の際には、併設園である共栄幼稚園の教頭先生をゲスト講師として迎え、実りある実習に向けての具体的な指導を受ける機会を設けた（資料 3-1-17、資料 3-1-18）。

〔取り組み上の課題〕

シラバスの内容を充実させるため、教員相互のシラバスチェック体制を整える必要がある。その際、コアカリキュラムのある科目については、その整合性についても確認を徹底する。

ICT 関連教育を展開する際の機器の整備、台数の確保が課題である。履修人数制限を行うことなく開講するためにも、学生に端末を購入してもらうことも含め検討の必要がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 3-1-1 2021 年度修学ガイドブック p.27. (教育目標)
- ・資料 3-1-2 2021 年度修学ガイドブック p.33. (年間修得単位数の制限について)
- ・資料 3-1-3 2021 年度修学ガイドブック p.27. (カリキュラムポリシー)、pp.34-35.

(教育学部授業科目一覧)

- ・資料 3-1-4 2021 年度シラバスガイド p.3 .
- ・資料 3-1-5 教員等の資質向上に関する指標との対応
- ・資料 3-1-6 2021 年度特別講師一覧
- ・資料 3-1-7 2021 年度学外授業一覧
- ・資料 3-1-8 2021 年度「教職実践演習」配付資料 (研究発表校見学について)
- ・資料 3-1-9 シラバス

https://portal.kyoei.ac.jp/aa_web/syllabus/se0010.aspx?me=EU&opi=mt0010

- ・資料 3-1-10 2021 年度修学ガイドブック p.39. (「教育実習」を履修するための要件について)
- ・資料 3-1-11 履修カルテについて (オリエンテーション資料)
- ・資料 3-1-12 履修カルテ、修学ポートフォリオについて 2021 (教員用)
- ・資料 3-1-13 2021 年度「教職実践演習」配付資料 (履修カルテについて)
- ・資料 3-1-14 2021 年度修学ガイドブック pp.34-35. (教育学部授業科目一覧)、pp.36-39. (小学校・幼稚園教諭免許状の取得について)

- ・資料 3-1-15 2021 年度「特別講義 I」シラバス
- ・資料 3-1-16 2021 年度修学ガイドブック p.39.（「教育実習」を履修するための要件について）
- ・資料 3-1-17 2021 年度特別講師一覧
- ・資料 3-1-18 2021（R3）年度 幼稚園教育実習事前事後指導 授業計画

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

本学教育学部では、複数の自治体（春日部市、宮代町、朝霞市）や教育委員会（埼玉県）と連携協定を結び、「学校ふれあい体験」、「学校教育研修」等の科目を通して現場での学びの機会を確保している。これらの体験活動を正規の授業として位置づけることで、現場での学びをその場限りのものとせず、事前指導、体験・研修、事後指導という一連の流れの中で学びを重ねていくことができる（資料 3-2-1、資料 3-2-2）。

また、授業外でも、「こども大学かすかべ」へのボランティア参加や、放課後学習支援への参加など、地域の子どもの実態について理解する機会についての情報を学生に周知している（資料 3-2-3）。

小学校教育実習に関しては、実習に関わる提携を結んでいる自治体（春日部市、さいたま市、朝霞市、草加市、幸手市、宮代町、東京都葛飾区）の各教育委員会・校長会を直接訪問し、当該年度の教育実習に関わる情報交換・協議を行うとともに、その内容を踏まえて次年度の教育実習を依頼している（資料 3-2-4）。実習期間中には実習校単位で巡回訪問指導をし、実習指導に関わる状況共有や連絡調整を通じて、大学に対する具体的な要望を汲み上げている。聞き取りの内容については、実習生単位で記録し、教育学部事務室にて一括保管している（資料 3-2-5、資料 3-2-6）。

〔長所・特色〕

本学教育学部では、1年次のうちから継続的に学校現場での学びを行うことができる。入学後まもない時期からの現場経験は学生自身が自己の適性を把握するための良い機会である。

もあり、キャリア教育の一環としても効果的である。現場での学びの機会を確保するために複数の自治体と連携協定を結んでいるが、それはまさに「ギブアンドテイク」の関係であり、学生を受け入れていただくのみでなく、大学側から研修講師等として教員が出向することで、先方と良好な関係性を構築することができている。

〔取り組み上の課題〕

現場での学びの機会は確保しているものの、体験する場所によってその内容は様々であり、ある程度の学びの一貫性を確保していくことが課題である。また、体験活動と授業とが時間的に重複することも多く、十分にその機会を活かすことができないことについても検討の余地があるかもしれない。

教育委員会との組織的な連携協力体制の構築・維持を図って、例年教育実習連絡協議会等の開催していたものの、コロナ禍で実施できていないため、協議会に代わる全体の連絡調整の策も講じていく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-2-1 連携協定一覧
- ・資料 3-2-2 2021 年度修学ガイドブック p.30. (学外体験・学校教育研修・介護体験・教育実習について)
- ・資料 3-2-3 子ども大学かすかべ チラシ・参加者名簿
- ・資料 3-2-4 教育委員会、校長会への実習依頼文書
- ・資料 3-2-5 巡回指導マニュアル (小学校)
- ・資料 3-2-6 小学校教育実習訪問記録用紙

Ⅲ. 総合評価

本学での教職課程教育は本学の建学の精神に基づき「実践力」、「教育力」、「人間力」の育成に努めるとともに、現在、求められている「令和の日本型学校教育」を担う教員の育成を進めている。

- ・ 基準領域 1 においては、カリキュラムマップの作成、アクティブ・ラーニングを組み入れたシラバスの工夫等を行うとともに FD・SD 研修を実施するなどして、教育課程の目的・目標が教職員間で共通理解し取り組んでいることは評価できる。また、学生への周知として「履修ガイドブック」や学生自身の教育課程履修への自己点検やフィールドバックを充実させるために、教員による面接指導も含めた本学独自の「履修カルテ」を活用している。

また、組織的な教職課程教育を進める上で学部内に教務委員会やキャリア委員会、教職課程自己点検専門委員会等を設置し教職課程教育の実施・評価を行うとともに、教職を目指す学生への学修支援・キャリア支援のためのラーニング・ラボ室運営委員会の下、教育学部独自の「ラーニング・ラボ」を設けるなどし、協働的な取組を通して「教育の質」、「学生の学びの質」の向上に努め成果をあげている。

- ・ 基準領域 2 においては、教職を目指す学生の確保のために、本学の特色等についてパンフレットやホームページに示すとともに、模擬授業などを入れ込んだオープンキャンパスの実施、さらには入学後スムーズに学修や大学生活が進められるよう合格者一人一人への個人面接や学習会を実施し、教職を目指す学生の確保と意欲強化に努めていることは評価できる。

また、学生への生き方指導として「履修カルテ」の有効活用とともに「キャリア支援を目的とした科目」を学年の発達段階に応じて設置し成果をあげており、学生のニーズに応じた学修となってきた。

- ・ 基準領域 3 においては、教員、社会人としての人材育成のため、カリキュラムでは教育学の基礎科目を学んだ上で、教職課程科目を含む専門発展科目を学ぶよう工夫されている。また、3年次での教育実習はもとより、1年次から小学校での体験を科目をして設

置し、教職を目指す学生への意欲と実践力を高めるとともに学修意欲をも向上させており、その成果として教員採用試験への取組が充実していることは評価できる。

さらに、「養成・採用・研修」を重視し、埼玉県教育委員会や市町教育委員会等と連携協定を結び、今日的課題である「ICT活用の科目」や「教科等指導」等の講師として、現場の先生や指導主事等が指導にあたるなどしていることは成果をあげている。

今後とも、本学の理念に基づき、広い視野を持ち、高いコミュニケーション能力と確かな実践力と専門性、豊かな人間性を備えた教員の養成のために「質の高い教育」を進めていく。

IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

本学の教職課程は比較的小規模であり、学部専任教員と事務職員によって組織される委員会が直接的に教職課程の運営に関わっている。まず、年度の初めに教職課程自己点検専門委員会が中心となって点検作業の実施方針・手順を決定し、教授会を通じて学部全専任教員に対して点検作業への協力を依頼した。具体的には、報告書「Ⅱ：基準領域ごとの教職課程自己点検評価」の基準項目ごとに報告用シートを作成し、当該年度の取り組みについて情報提供を依頼した。第一次の提出期限後、内容を簡潔に取りまとめたものを提示して学部専任教員間で情報共有をし、更なる情報提供を依頼した。第二次の提出期限後、基準項目ごとの「長所・特色」と「取り組み上の課題」を抽出しつつ報告書原案を作成し、教職課程自己点検専門委員会で協議を行った。自己点検評価の内容については、教授会後にプチ FD 研修会と称して 15 分程度の場を設け、情報共有を行った。

今後は、教職課程自己点検報告書を基に、教職課程の改善に向けたアクションプランの策定を重ねていくこととする。

V 現況基礎データ一覧

令和3年5月1日現在

法人名 学校法人共栄学園					
大学・学部名 共栄大学					
学科・コース名（必要な場合） 教育学部教育学科					
1 卒業生数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業生数					133名
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					111名
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					117名
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					80名
④のうち、正規採用者数					47名
④のうち、臨時的任用者数					33名
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	11	3	16	0	特任教授 1 非常勤講師 12
相談員・支援員など専門職員数 ラーニング・ラボ指導員 4					